

2014年度(2015年3月期) 第1四半期決算説明資料



2014 おかげさまで
創業15周年 上場10周年

カブドットコム証券株式会社
(東証1部8703)

2014年7月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 
MUFG

I. 決算概況

- (P 2) 2014年度第1四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況
- (P 5) 純営業収益（商品別）
- (P 6) 販管費概況
- (P 7) 決算概況（四半期推移）
- (P 8) 純営業収益（商品別：四半期推移）
- (P 9) 販管費概況（四半期推移）
- (P10) 主要経営指標
- (P11) 株式① 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式② 約定件数・約定金額
- (P13) 株式③ 手数料率
- (P14) 金融収支・信用建玉残高
- (P15) 投資信託
- (P16) 先物・オプション
- (P17) 外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) 株式シェア増加の取り組み
- (P20) TOPIX100構成銘柄呼値変更の影響
- (P21) NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

III. 経営目標

- (P22) 経営目標 ～ROEと配当方針～
- (P23) 経営環境と当社の戦略
- (P24) 経営理念・経営方針

IV. その他計数・非財務情報

- (P25) 利益率（純営業収益経常利益率）
- (P26) コストカバー率（受入手数料ベース）
- (P27) 口座数
- (P28) 預り資産
- (P29) 株券差引入庫額
- (P30) 信用評価損益率
- (P31) 年代別株式取引の状況
- (P32) システム関連の開示
- (P33) お客様サポートセンター関連の開示
- (P34) 知的財産関連の開示

2014年度第1四半期決算ハイライト

(単位：百万円)	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	(参考) 2013年度 第4四半期	前四半期比
営業収益	7,162	5,041	-30%	5,281	-5%
純営業収益	6,471	4,435	-31%	4,890	-9%
販管費	2,681	2,803	+5%	2,318	+21%
営業利益	3,789	1,632	-57%	2,571	-37%
経常利益	3,818	1,726	-55%	2,651	-35%
当期純利益	2,163	1,008	-53%	1,470	-31%
ROE (年換算)	23.7%	9.9%			
二市場株式個人委託売買代金※ (/日)	20,512億円	9,867億円	-52%	12,554億円	-21%
二市場信用買建期末残高※	27,757億円	27,408億円	-1%	31,277億円	-12%

2014年度第1四半期決算概況

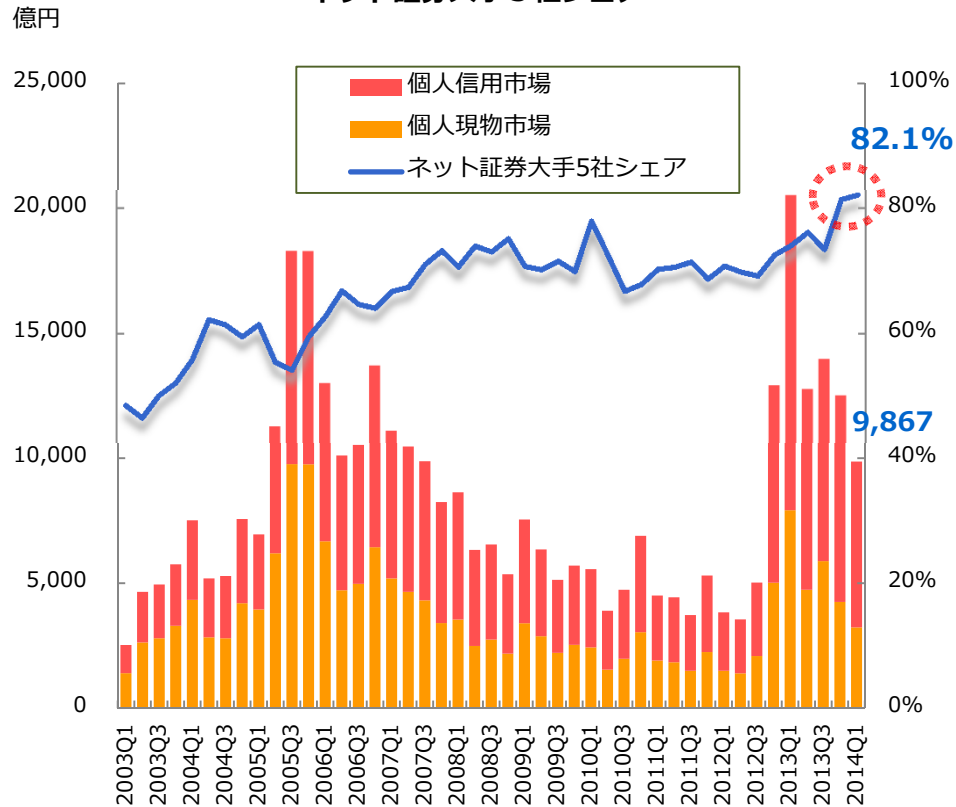
- 株式個人委託売買代金の減少に伴う受入手数料の減少、販管費の一時的増加などにより減収減益。金融収支が堅調に推移し収益を下支え。
- 株式シェア、投信預り資産残高、信用買建残高シェアは四半期ベースで過去最高を記録。

※「二市場株式個人委託売買代金」、「二市場信用買建期末残高」は東京証券取引所公表資料より当社算出。以下、本資料において同じ。

株式個人市場ハイライト

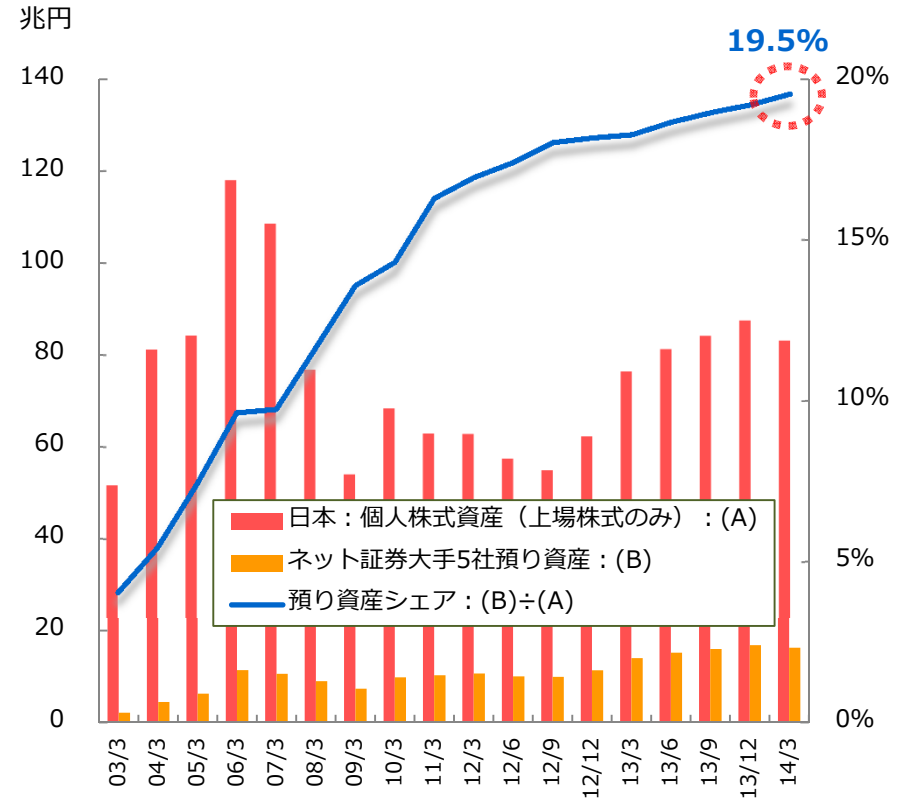
- 当第1四半期の1日あたり株式個人売買代金は9,867億円と前四半期比21%減少。
- ネット証券大手5社のフロー(売買代金)シェアは82.1%、ストック(預り資産)シェアは19.5%。年明け以降NISA効果等でネット証券の取引シェア寡占進み、預りシェアも堅調。

二市場1日あたり株式個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



※東京証券取引所、大阪取引所、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
 ※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況

- 純営業収益は前年同期比31%減少の4,435百万円。株式個人委託売買代金は前年同期比52%減少であったが、株式シェアの増加、金融収支の増加などでカバー。
- TVCM費用などで販管費は前年同期比5%増加の2,803百万円。
- 金融商品取引責任準備金繰入109百万円を特別損失に計上。前年同期比減収減益に。

(単位：百万円)	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比
営業収益	7,162	5,041	-30%
受入手数料	4,654	2,316	-50%
金融収益	2,447	2,551	+4%
トレーディング損益	60	172	+185%
金融費用	691	606	-12%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,756	1,945	+11%
純営業収益	6,471	4,435	-31%
販管費	2,681	2,803	+5%
営業利益	3,789	1,632	-57%
経常利益	3,818	1,726	-55%
税引前純利益	3,624	1,617	-55%
当期純利益	2,163	1,008	-53%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日 単位：億円	20,512	9,867	-52%
(参考) 当社株式約定金額/日 単位：億円	1,519	892	-41%
(参考) 二市場信用買建期末残高 単位：億円	27,757	27,408	-1%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位：億円	1,730	1,656	-4%

純営業収益（商品別）

- 株式個人委託市場の大幅減少により、株式、先物、オプション手数料も減少。
- シストレFXの収益率向上により店頭FX収益は前年同期比12%増加。
- 信用買平残の増加、貸株関連収支の増加により金融収支は前年同期比11%増加。

(単位：百万円)	2013年度第1四半期		2014年度第1四半期		前年同期比
		(比率)		(比率)	
株式	3,297	51%	1,625	21%	-51%
(現物)	(1,968)	30%	(920)	16%	-53%
(信用)	(1,328)	21%	(704)	37%	-47%
先物・オプション	576	9%	268	6%	-53%
投信信託	277	4%	184	4%	-34%
※ FX	※ 300	5%	245	6%	-18%
※ (店頭)	※ (199)	3%	(223)	5%	+12%
(取引所)	(100)	2%	(21)	0%	-78%
金融収支	1,756	27%	1,945	44%	+11%
その他	253	4%	165	4%	-35%
※ 純営業収益	※ 6,461	100%	4,435	100%	-31%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日	20,512億円		9,867億円		-52%
(参考) 二市場信用買建期末残高	27,757億円		27,408億円		-1%

注：「※」の箇所は、シストレFX(店頭FX)のシステム提供先への支払手数料を控除した実態のネット収支で記載しています。

販管費

- 販管費は前年同期比5%増加となる2,803百万円。
- TVCMの集中投下により広告宣伝費が一時的に大幅増加。システム基盤刷新などによりシステム関連費に含まれる不動産関係費、減価償却費が増加。
- 取引量の減少により、取引関係費に含まれる変動費が減少。

(単位：百万円)	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比
販管費合計	2,681	2,803	+5%
取引関係費	1,376	1,502	+9%
広告宣伝費	140	613	+337%
その他	1,236	888	-28%
人件費	300	253	-16%
不動産関係費	348	393	+13%
事務費	210	207	-2%
減価償却費	266	299	+12%
租税公課	67	100	+50%
貸倒引当金繰入	62	-	-
その他	48	46	-5%
(参考) システム関連費 ※	825	899	+9%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- 株式個人委託市場は前四半期比21%減少であったが、株式シェアの増加および金融収支がほぼ横ばいであったことで、純営業収益は4,435百万円と前四半期比9%減少にとどまる。
- 広告費増加などで販管費は2,803百万円と前四半期比21%増加。経常利益1,726百万円（前四半期比35%減少）、当期純利益1,008百万円（前四半期比31%減少）と減益に。

(単位：百万円)	2013年度				2014年度	前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	
営業収益	7,162	5,259	5,644	5,281	5,041	-5%
受入手数料	4,654	2,967	3,037	2,702	2,316	-14%
金融収益	2,447	2,059	2,494	2,359	2,551	+8%
トレーディング損益	60	232	111	219	172	-21%
金融費用	691	342	636	391	606	+55%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,756	1,716	1,858	1,968	1,945	-1%
純営業収益	6,471	4,916	5,007	4,890	4,435	-9%
販管費	2,681	2,426	2,280	2,318	2,803	+21%
営業利益	3,789	2,490	2,727	2,571	1,632	-37%
経常利益	3,818	2,516	2,763	2,651	1,726	-35%
税引前純利益	3,624	2,390	2,613	2,479	1,617	-35%
当期純利益	2,163	1,427	1,568	1,470	1,008	-31%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日(億円)	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	-21%
(参考) 当社株式約定金額/日(億円)	1,519	986	1,047	1,075	892	-17%
(参考) 二市場信用買建期末残高(億円)	27,757	28,699	30,663	31,277	27,408	-12%
(参考) 当社信用買建期末残高(億円)	1,730	1,647	1,858	1,833	1,656	-10%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 株式シェアが四半期ベースで過去最高（9.0%）となったことにより、株式手数料は14%減少にとどまる。
- 信用買平残の堅調な推移および貸株収支の増加により金融収支はほぼ横ばい（1%減少）。
- FX、先物・オプションはボラティリティの低下により関連収益は減少。

(単位：百万円)	2013年度					2014年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	
株式	3,297	2,135	2,167	1,893	43%	1,625	39%	-14%
(現物)	(1,968)	(1,244)	(1,356)	(1,118)	27%	(920)	23%	-18%
(信用)	(1,328)	(891)	(811)	(774)	16%	(704)	16%	-9%
先物・オプション	576	308	310	321	6%	268	7%	-17%
投信信託	277	197	208	200	4%	184	4%	-8%
※ FX	※300	※344	※344	349	7%	245	7%	-30%
※ (店頭)	(※199)	(※295)	(※308)	(306)	6%	(223)	6%	-27%
(取引所)	(100)	(49)	(36)	(42)	1%	(21)	1%	-49%
金融収支	1,756	1,716	1,858	1,968	35%	1,945	40%	-1%
その他	253	136	205	157	4%	165	3%	+5%
※ 純営業収益	※6,461	※4,839	※5,095	4,890	100%	4,435	100%	-9%
二市場株式個人市場/日(億円)	20,512	12,805	14,000	12,554		9,867		-21%
二市場信用買建期末残高(億円)	27,757	28,699	30,663	31,277		27,408		-12%

注：「※」の箇所は、シストレFX(店頭FX)のシステム提供先への支払手数料を控除した実態のネット収支で記載しています。

販管費（四半期推移）

- 販管費は前四半期比21%増加となる2,803百万円。
- 取引量減少により変動費は減少したが、広告宣伝費の一時増加により取引関係費は増加。
- OSE-FX休止に伴う関連システム資産の早期償却、および前四半期からの新システム基盤（RAIDEN：ライデン）の一部稼動開始により、システム関連費が増加。

(単位：百万円)	2013年度				2014年度	前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	
販管費合計	2,681	2,426	2,280	2,318	2,803	+21%
取引関係費	1,376	1,159	1,035	1,100	1,502	+37%
広告宣伝費	140	97	161	117	613	+423%
その他	1,236	1,062	873	983	888	-10%
人件費	300	305	292	255	253	-1%
不動産関係費	348	365	372	392	393	+0%
事務費	210	246	221	199	207	+4%
減価償却費	266	273	272	285	299	+5%
租税公課	67	34	53	58	100	+71%
貸倒引当金繰入	62	-13	-15	-25	-	-
その他	48	55	47	52	46	-12%
(参考)システム関連費※	825	885	866	876	899	+3%

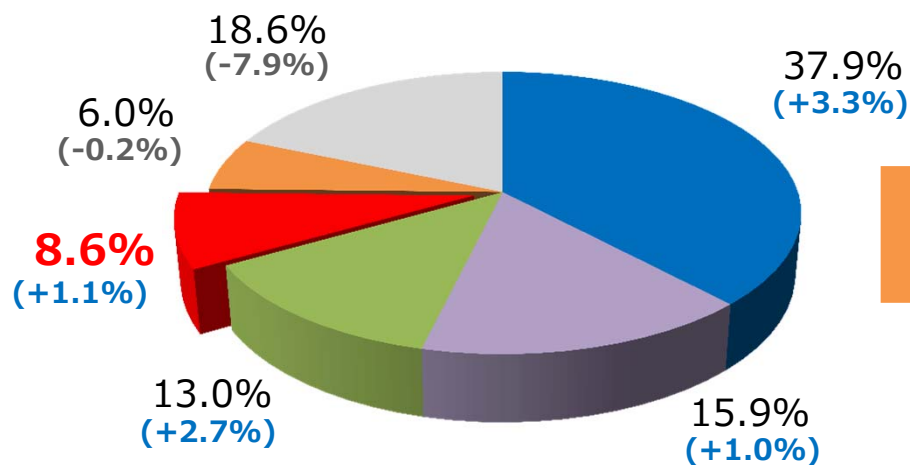
※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

- ROE（年換算）は自己資本ベースで9.9%。（なお、株主資本ベース（自己資本から有価証券評価差額金を除く）でのROEは10.8%）
- 収益強化と資本効率の向上により、経営目標であるROE20%達成を目指す。

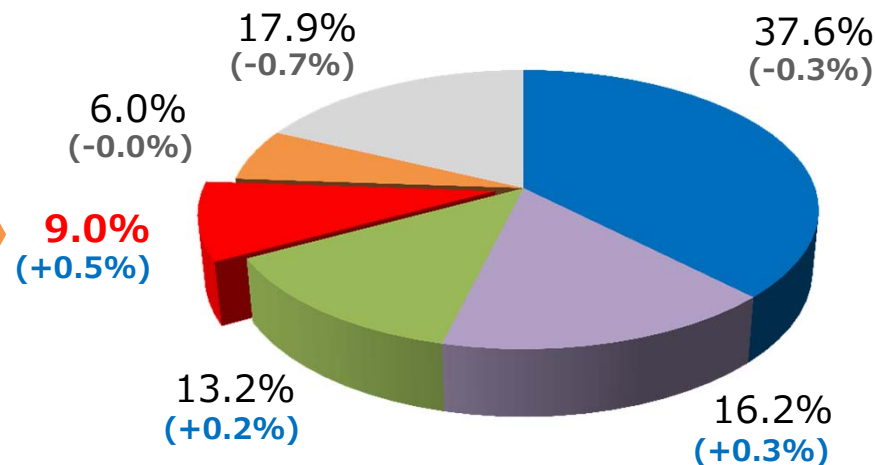
	2013年度				2014年度
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	23.7%	19.2%	17.8%	17.0%	9.9%
純営業収益経常利益率	59%	51%	55%	54%	39%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	174%	122%	133%	117%	83%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	564%	335%	351%	308%	257%
自己資本規制比率	479%	447%	461%	432%	440%

- 当第1四半期の株式売買代金シェアは前四半期比+0.5ポイントとなる9.0%。2期連続で四半期ベース過去最高シェアを更新。

2013年度第4四半期 (1~3月)



2014年度第1四半期 (4~6月)



■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

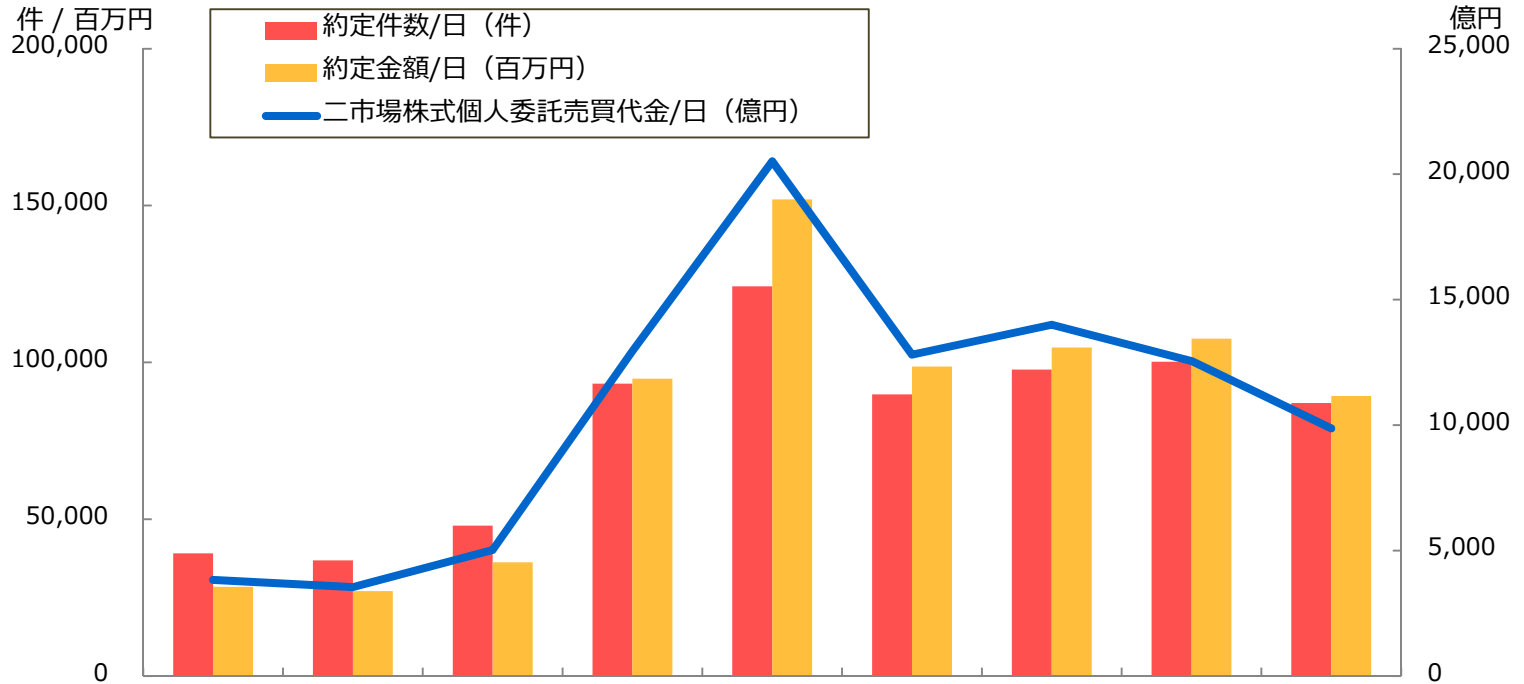
ネット証券 大手5社計 **81.4%**

ネット証券 大手5社計 **82.1%**

- ※ 東京証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出
- ※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む
- ※ カッコ内はシェアの前四半期比増減

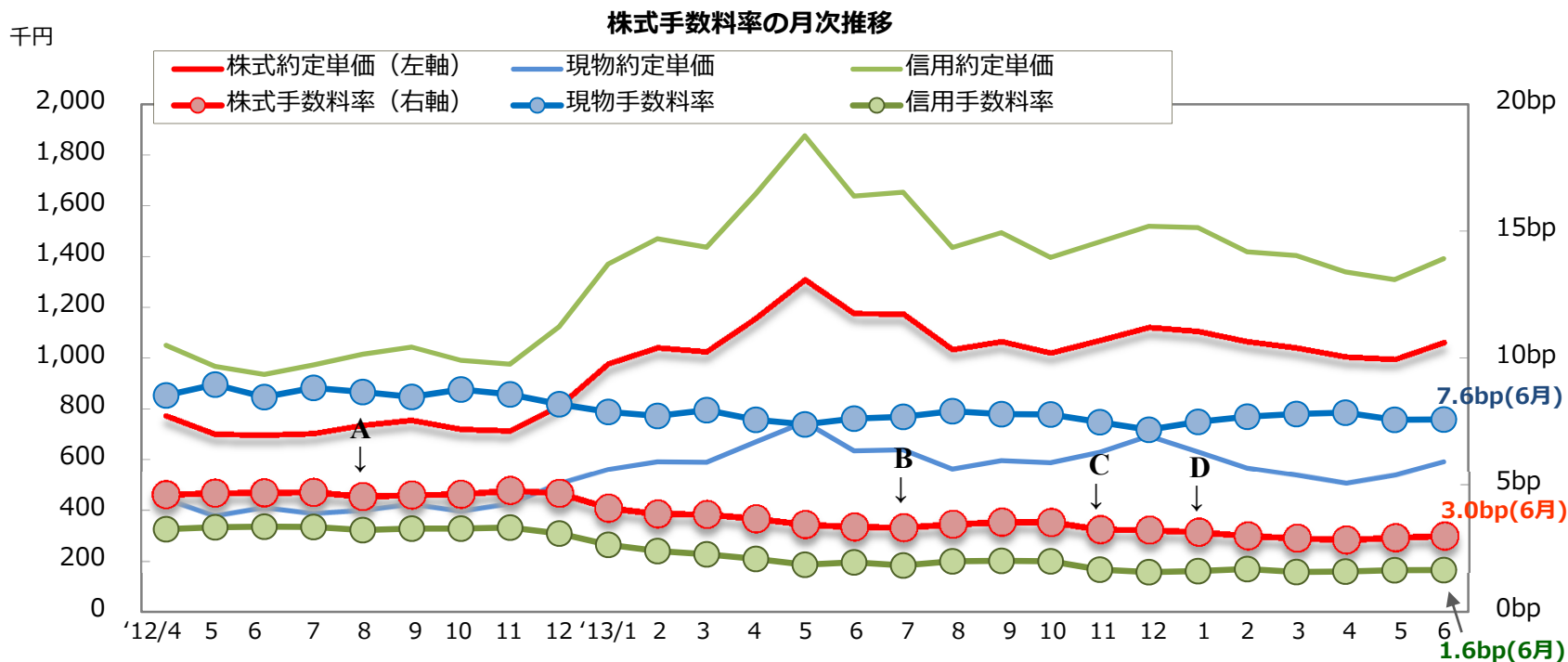
株式② 約定件数・約定金額

- 二市場株式個人委託売買代金は前四半期比21%減少となったが、当社は四半期ベースで過去最高シェアを更新し、株式約定金額は前四半期比17%減少にとどまる。



	2012年度				2013年度				2014年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	前Q比
約定件数/日 (件)	39,138	36,874	47,961	93,213	124,264	89,824	97,730	100,201	87,049	-13%
約定金額/日 (百万円)	28,436	27,083	36,259	94,807	151,969	98,688	104,771	107,552	89,271	-17%
(参考)約定単価 (千円)	727	734	756	1,017	1,222	1,098	1,072	1,073	1,026	-4%
株式個人市場/日 (億円)	3,831	3,548	5,024	12,950	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	-21%

- 現物、信用ともに手数料率はほぼ横ばいであったものの、現物比率が減少したことにより株式全体での手数料率は前四半期比微減となる。



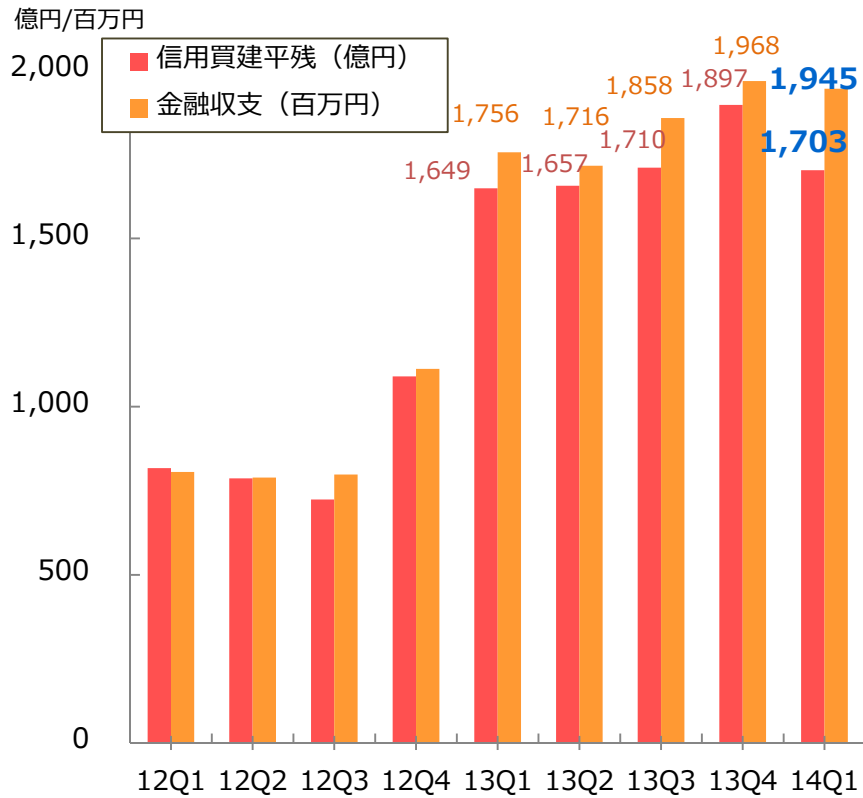
A : 信用取引大口顧客の手数料無料条件拡大 (2012/8) C : 少額価格帯の信用取引手数料引下げ (2013/11)
B : 「女子割」 (女性限定の現物株式手数料割引) の導入 (2013/7) D : 「NISA割」 (NISA口座顧客の現物株式手数料割引) の導入 (2014/1)

		2012年度				2013年度				2014年度
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
手数料率	株式	4.7bp	4.6bp	4.7bp	3.9bp	3.5bp	3.4bp	3.3bp	3.0bp	2.9bp
	(現物)	(8.6bp)	(8.6bp)	(8.4bp)	(7.9bp)	(7.5bp)	(7.8bp)	(7.5bp)	(7.6bp)	(7.7bp)
	(信用)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.2bp)	(2.4bp)	(2.0bp)	(1.9bp)	(1.7bp)	(1.6bp)	(1.6bp)
現物比率 (当社)		25.3%	24.9%	28.3%	27.7%	27.9%	25.7%	28.0%	23.5%	21.7%

金融収支・信用建玉残高

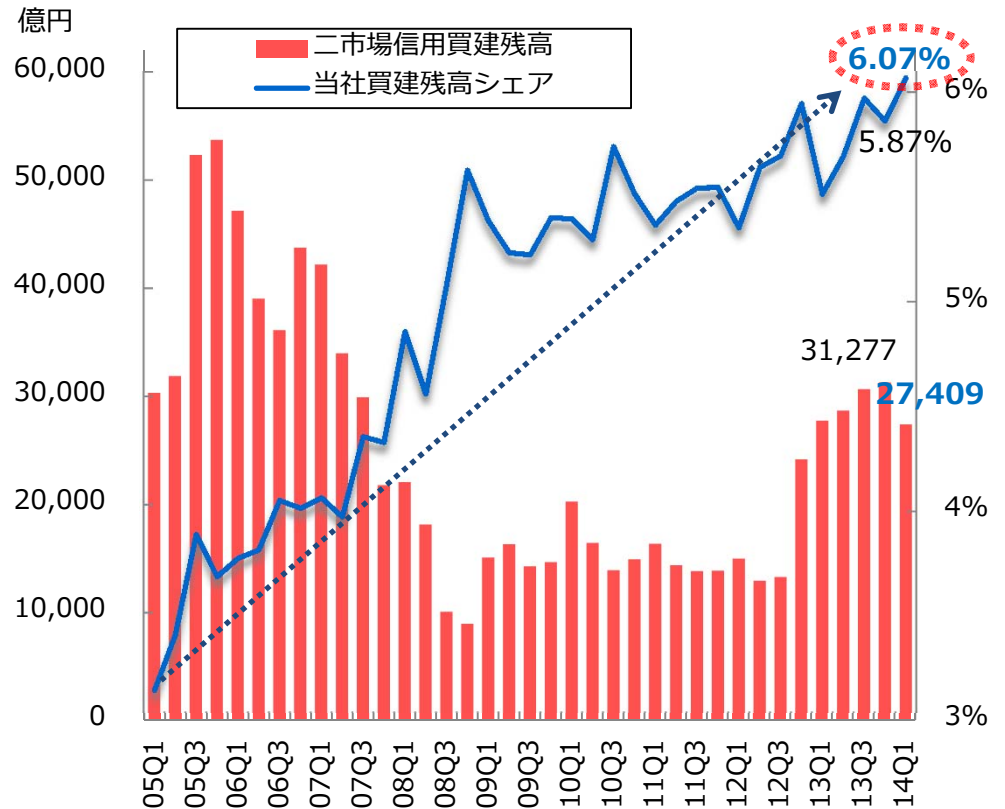
- 信用買建平残は1,703億円と前四半期比10%減少も、信用取引収支率の増加と貸株関連収支の増加により、金融収支は1,945百万円と前四半期比1%減少にとどまる。
- 信用買建シェアは四半期末ベース過去最高の6.07%。10年間でシェアは約2倍に。

信用買建平残と金融収支



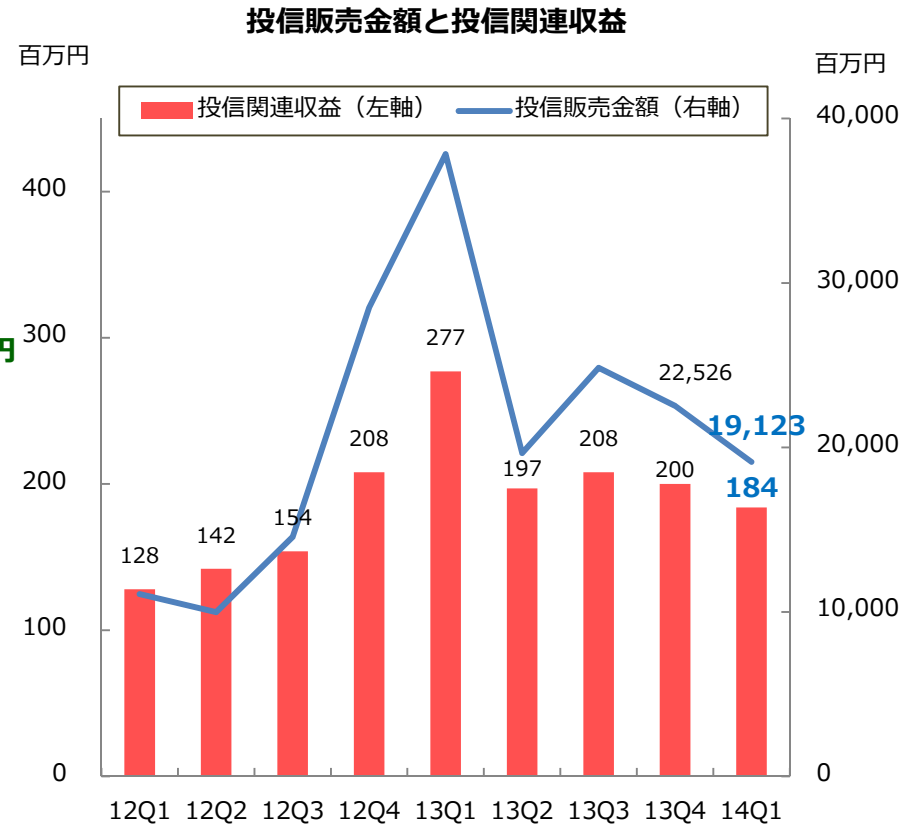
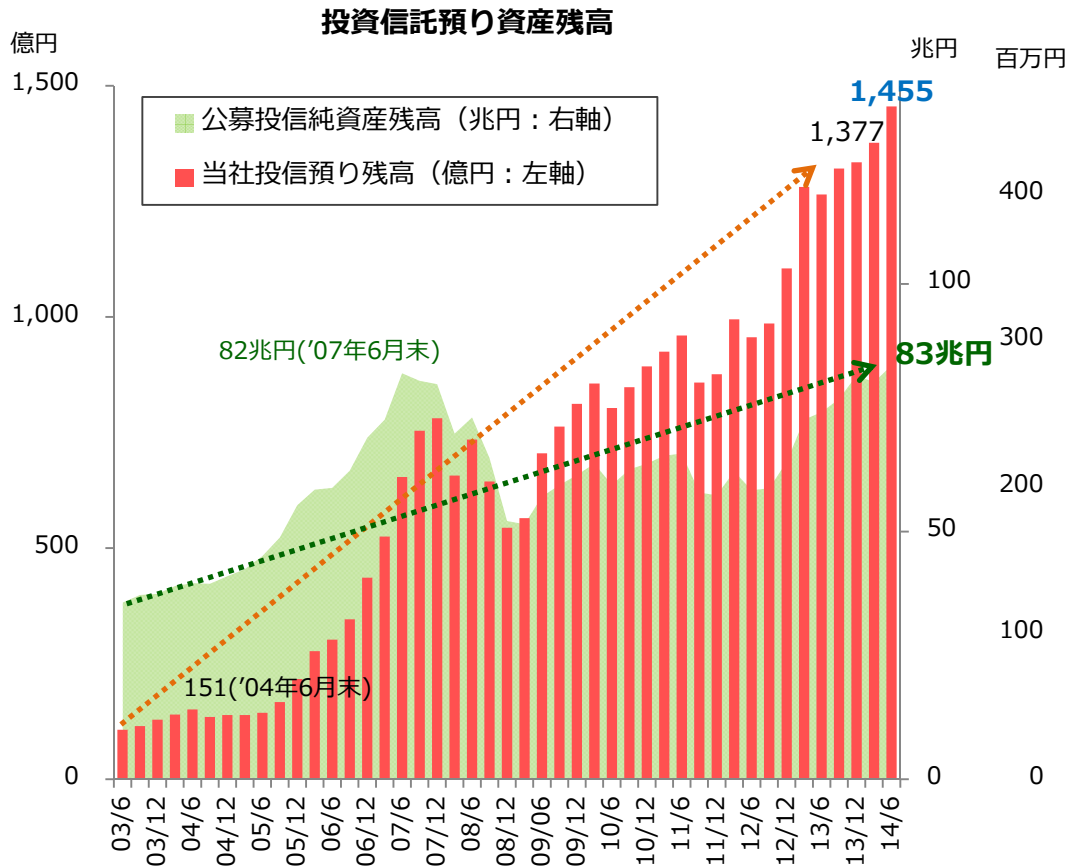
※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 ※二市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値

二市場信用買建期末残高と当社シェア



※二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。
 ※当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

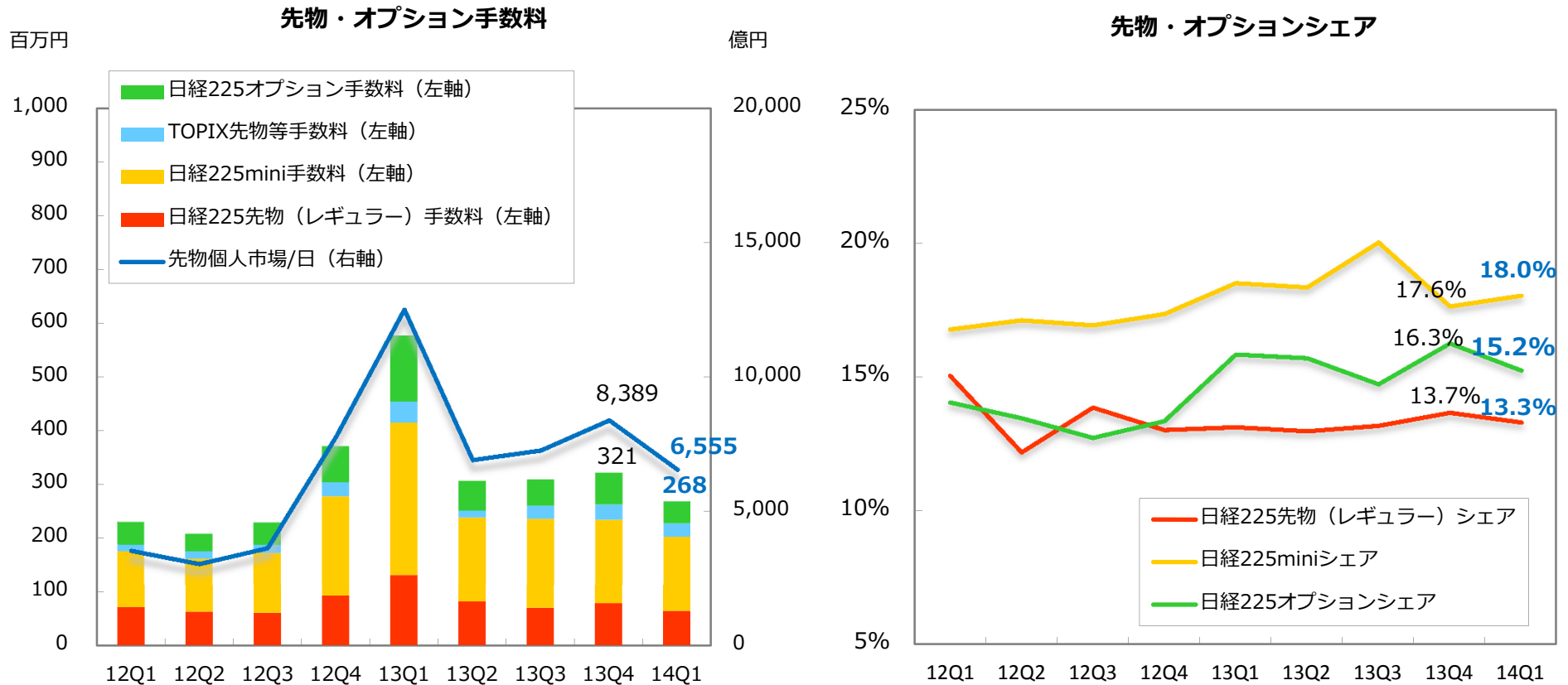
- 国内公募投信純資産が過去最高の約83兆円となる中、当社投信預り残高も1,455億円となり4期連続で四半期ベース過去最高を更新。投信預り残高は10年間で約10倍。
- 投信販売金額の減少にともない、投信関連収益は前四半期比8%減少の184百万円。



※ 公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
 ※ 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
 ※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

- 1日あたりの先物個人売買代金（日経225先物＋日経225mini）は前四半期比22%減少の6,555億円。当社先物・オプション手数料は前四半期比17%減少の268百万円。



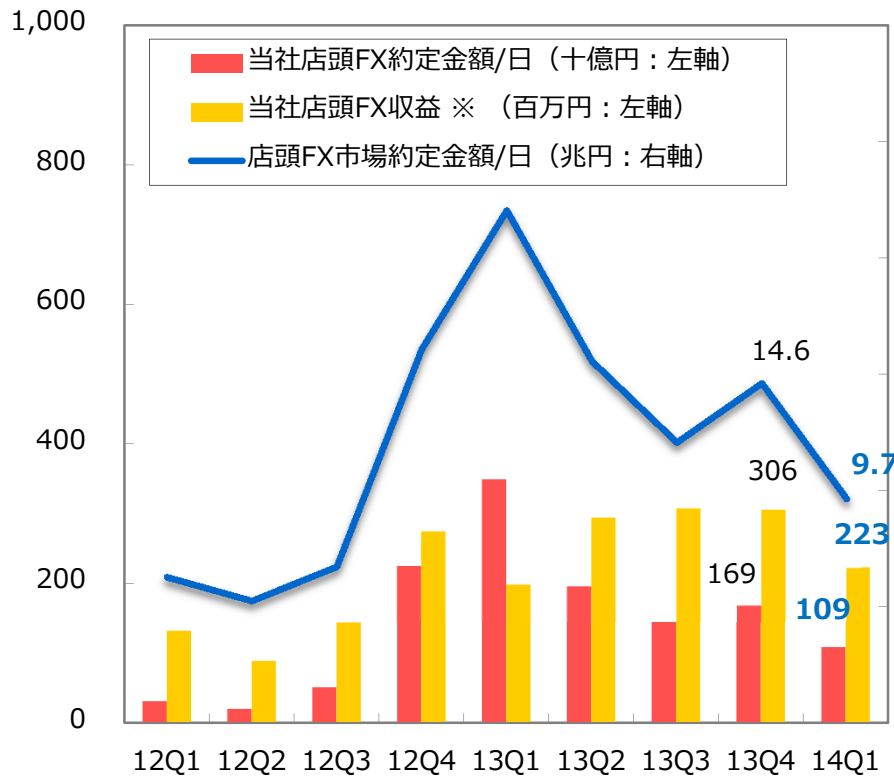
※大阪取引所公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値

※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

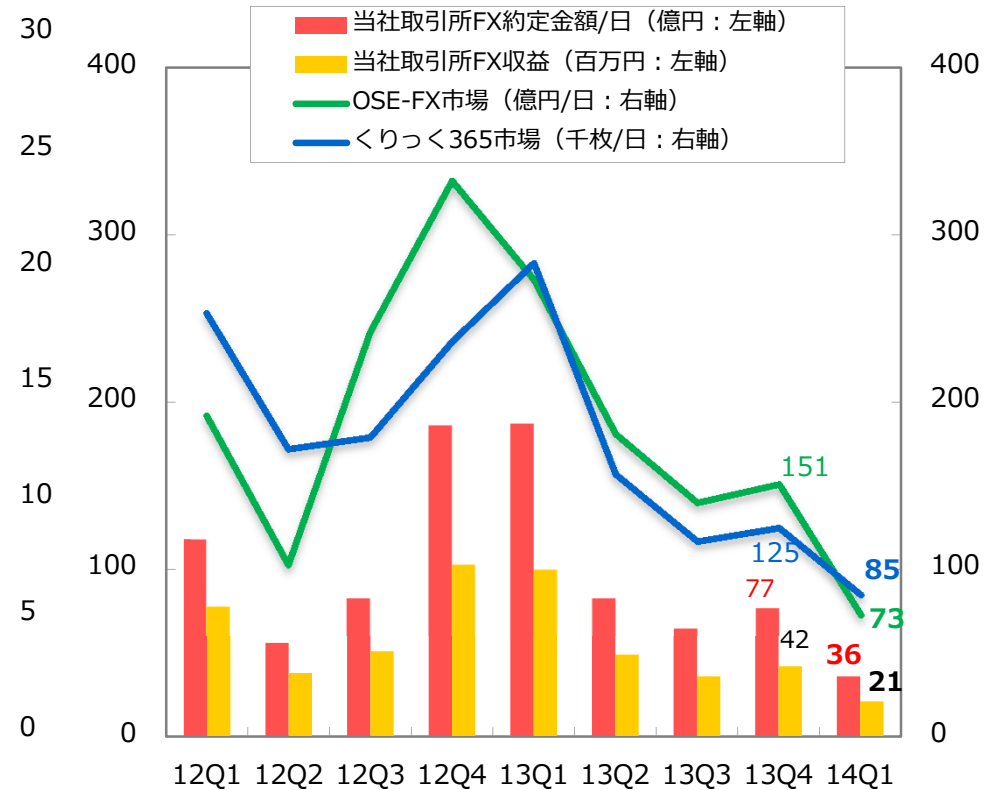
外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- 店頭FX収益は223百万円。ボラティリティ低下で市場減少の中、収益率改善でカバー。
- 取引所FX（OSE-FX、くりっく365）収益は21百万円。取引所FX市場減少は顕著。

当社店頭FX収益および約定金額



当社取引所FX収益および約定金額



※ 「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、大阪取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成

※ 「店頭FX」には、シストレFXを含みます。「取引所FX」の約定金額と手数料はOSE-FXとくりっく365の合算値です。

当四半期（2014年4月～6月）における主な取り組み

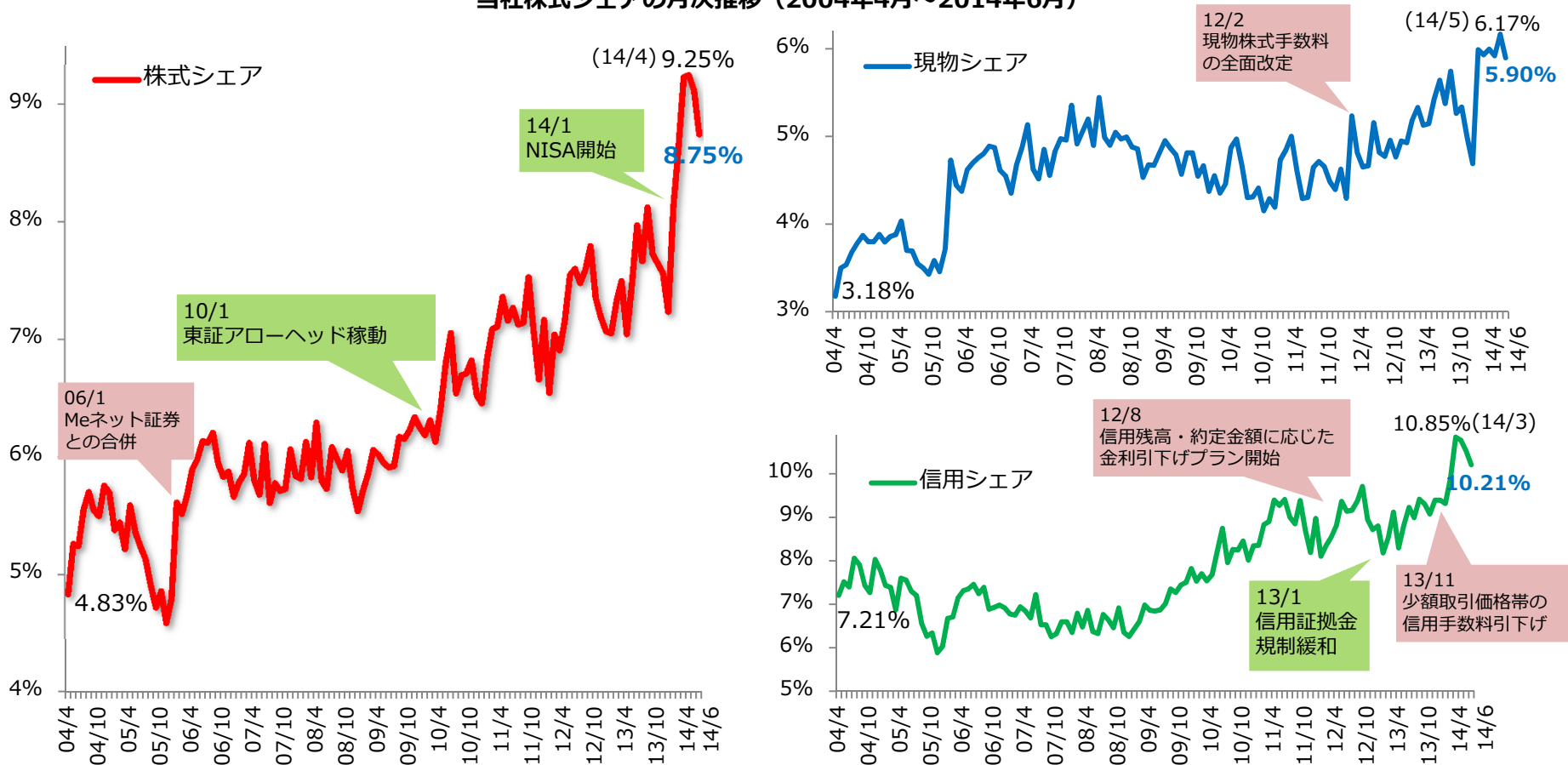
4月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当社イメージキャラクターにSMAPの稲垣吾郎さんを採用、新TVCMの全国放送※ ✓ 「こちカブ（ラジオNIKKEI）」、「昼カブ（日経CNBC）」メンバーに藤井明代が加入 ✓ 新WEBセミナー「田中空見子のマーケットポイント」毎週木曜日開催 ✓ 自己株式200万株の取得（4月25日～6月10日）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 信用口座開設のみでkabuステーション®基本料金、フル板オプション料金を完全無料化 ✓ 外貨建MMFスプレッド無料キャンペーン実施

※稲垣吾郎さんを起用した新TVCMを4月10日～4月30日まで全国のテレビ局で放送
→ 当社認知度（ネット証券内）は約2倍に上昇

株式シェア増加への取組み

- 当第1四半期の株式シェアは四半期過去最高となる**9.0%**。2014年4月のシェアは月次過去最高となる**9.2%**。現物・信用バランスよくシェアを伸ばし、10年間でシェアは**約1.8倍**。
- NISA等をきっかけとして年明け以降シェア増加ペースが上がる。

当社株式シェアの月次推移（2004年4月～2014年6月）



※ 東京証券取引所公表資料より当社算出

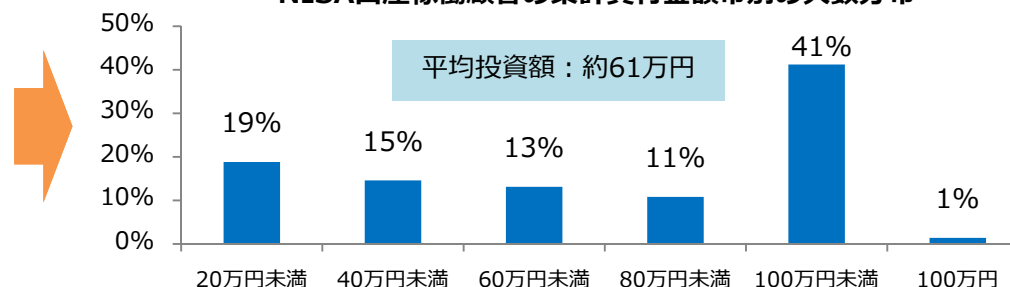
NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

- 2014年6月末のNISA口座開設数は78,616口座、口座稼働率は41.4%。
- 年初から日経平均株価の下落が続いていたが、足下の株価回復により当社NISA口座全体の累計損益（実現損益＋評価損益＋受取配当）は6月に入りプラスに転じる。
- NISA口座の株式時価評価額上位は大型優良株が占める。

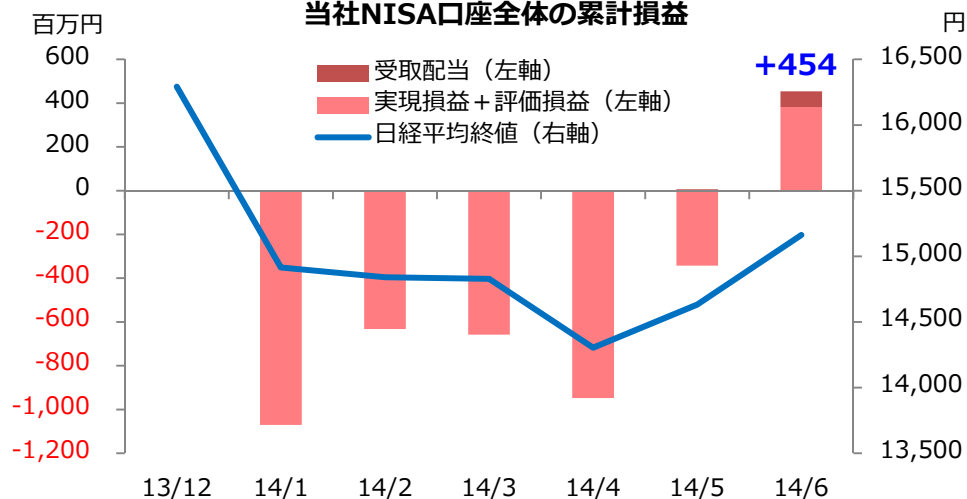
NISA口座の状況（2014年6月末まで）

NISA口座 : 78,616口座
稼働顧客数 : 32,531口座
稼働率 : 41.4%
平均投資額 : 約61万円

NISA口座稼働顧客の累計買付金額帯別の人数分布



当社NISA口座全体の累計損益



当社NISA口座の株式時価評価額上位（6月末時点）

順位	銘柄コード	銘柄名	時価評価額
1	8411	みずほフィナンシャルグループ	531百万円
2	4502	武田薬品工業	485百万円
3	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	351百万円
4	7751	キヤノン	309百万円
5	7203	トヨタ自動車	243百万円
6	8267	イオン	206百万円
7	8058	三菱商事	180百万円
8	9437	NTTドコモ	158百万円
9	9202	ANAホールディングス	154百万円
10	8703	カブドットコム証券	154百万円

※「受取配当」は、株式・ETF・REITの受取配当金であり、かつ株式数比例配分方式を選択してNISA口座内で受け取った配当のみを集計。

※「実現損益＋評価損益」は、株式および投信の{(各月末までの売却累計金額)+(各月末時点での時価評価額)}-(各月末までの買付累計金額)で計算したもの。

経営目標の基本的な考え方

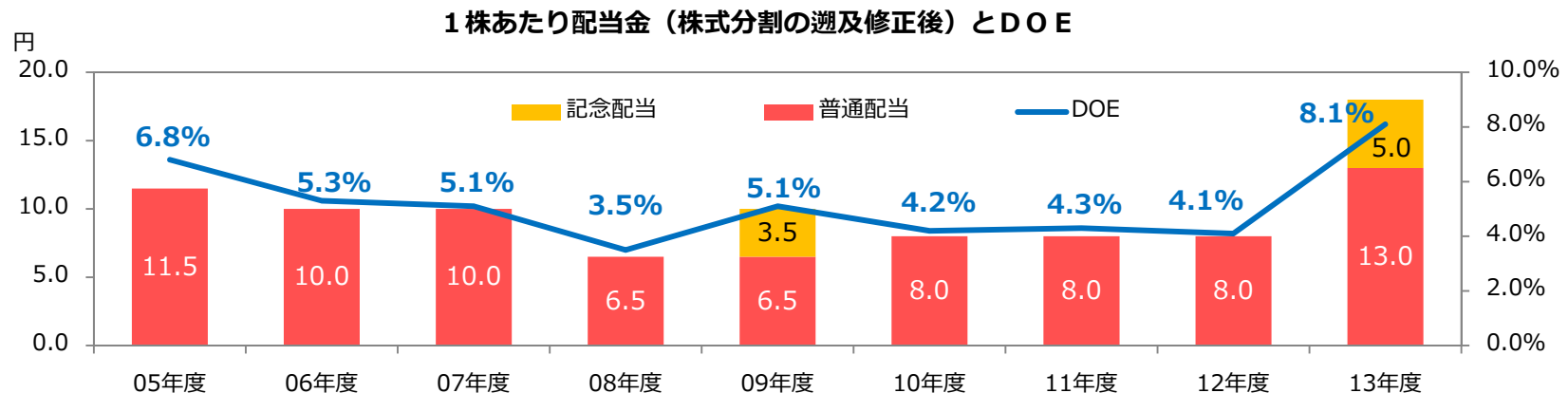
- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

ROE（自己資本当期純利益率）

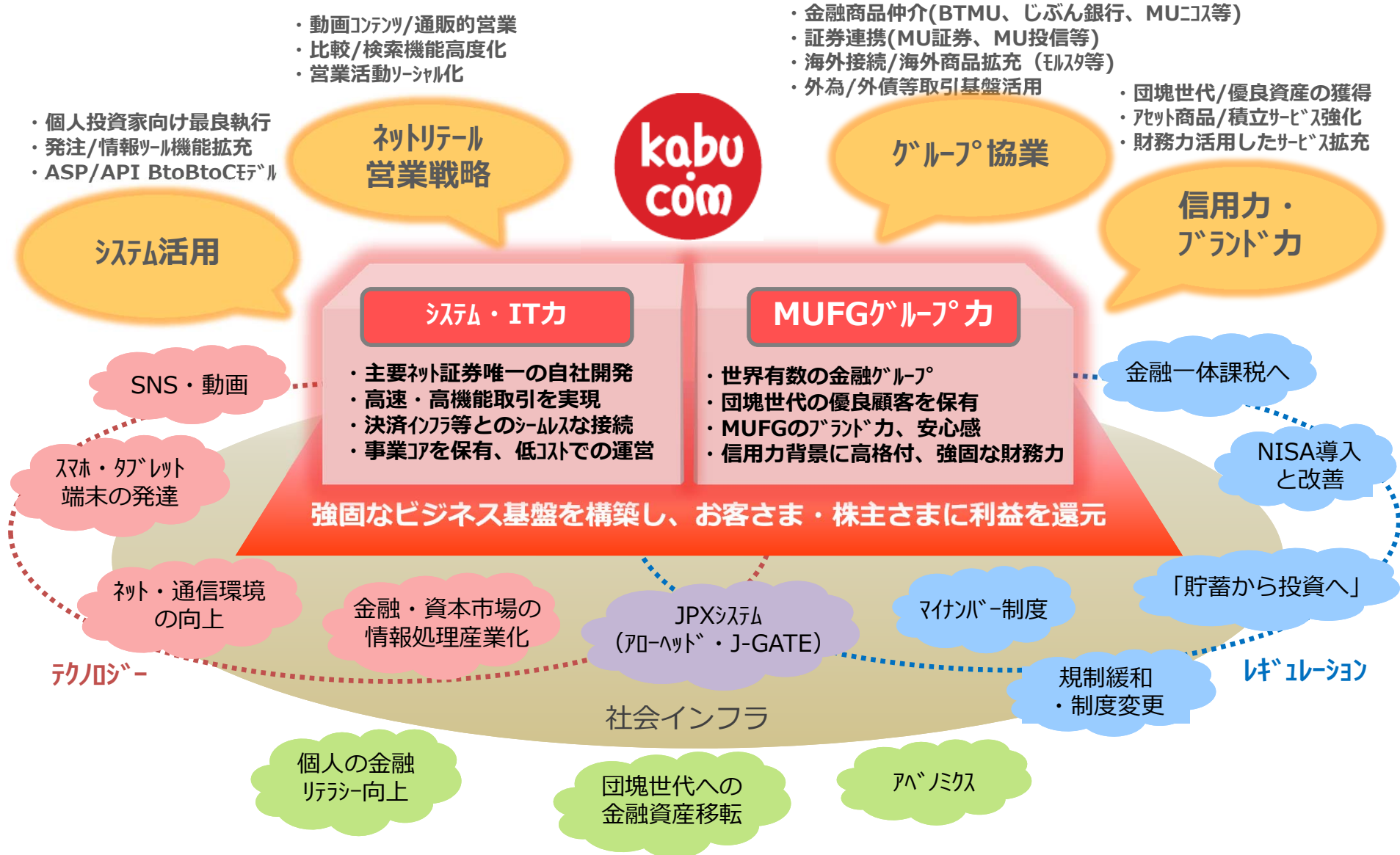
- ✓ 利益率指標としてROE（自己資本当期純利益率）を採用し、**ROE20%**を経営目標としています。
- ✓ 当期のROEは**9.9%**となりました。

株主還元策（配当方針と配当予定額など）

- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、配当方針を「**配当性向30%以上**かつ**DOE（純資産配当率）4%以上**」としています。
- ✓ 4月25日～6月10日まで、発行済株式総数の**1.14%**となる**200万株/8.84億円**の自己株式取得を実施しました。



経営環境と当社の戦略

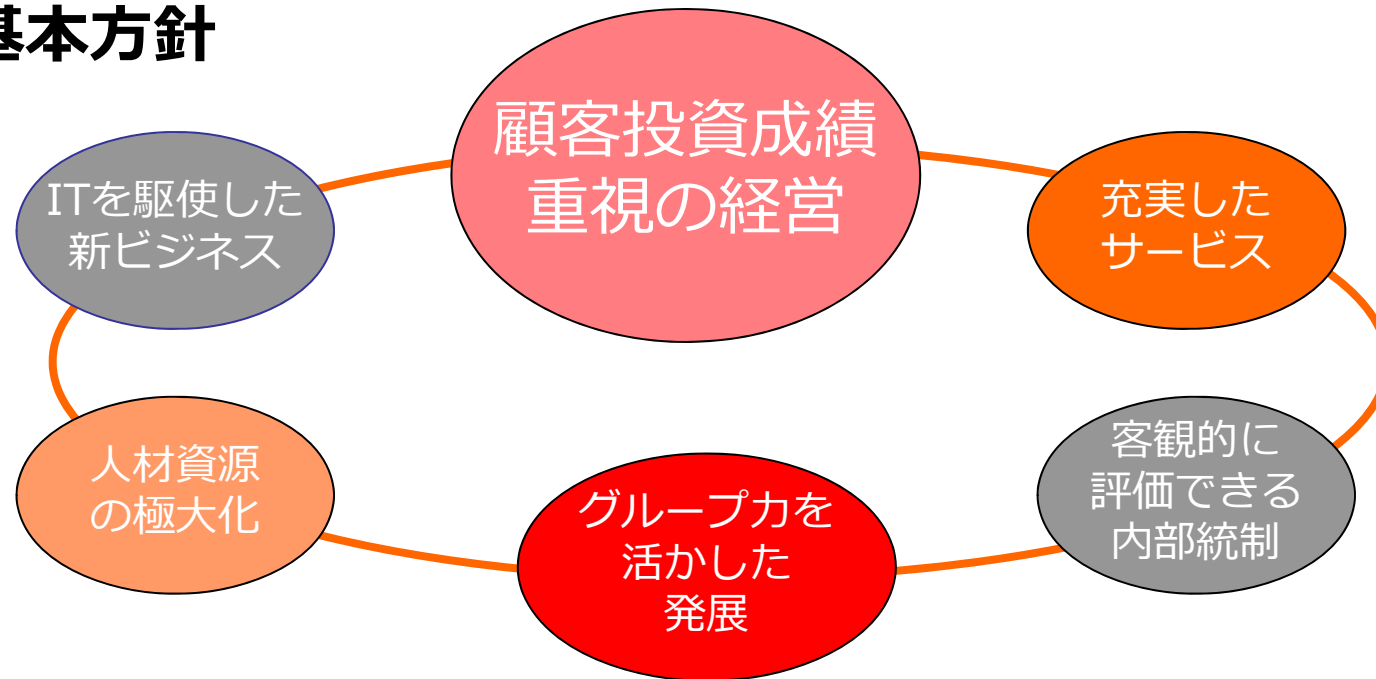


■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

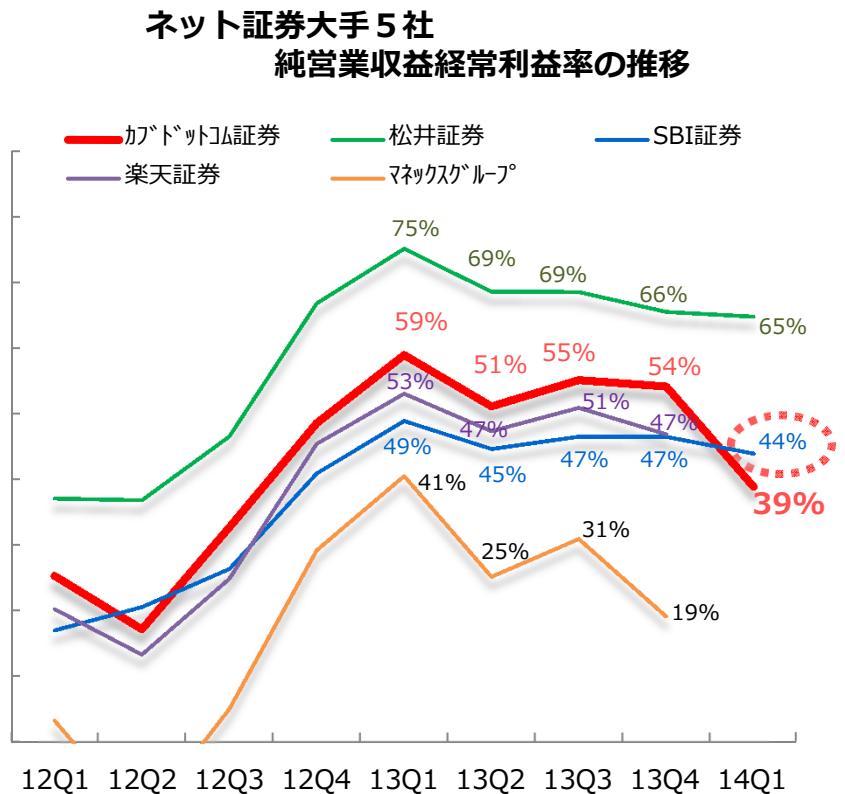
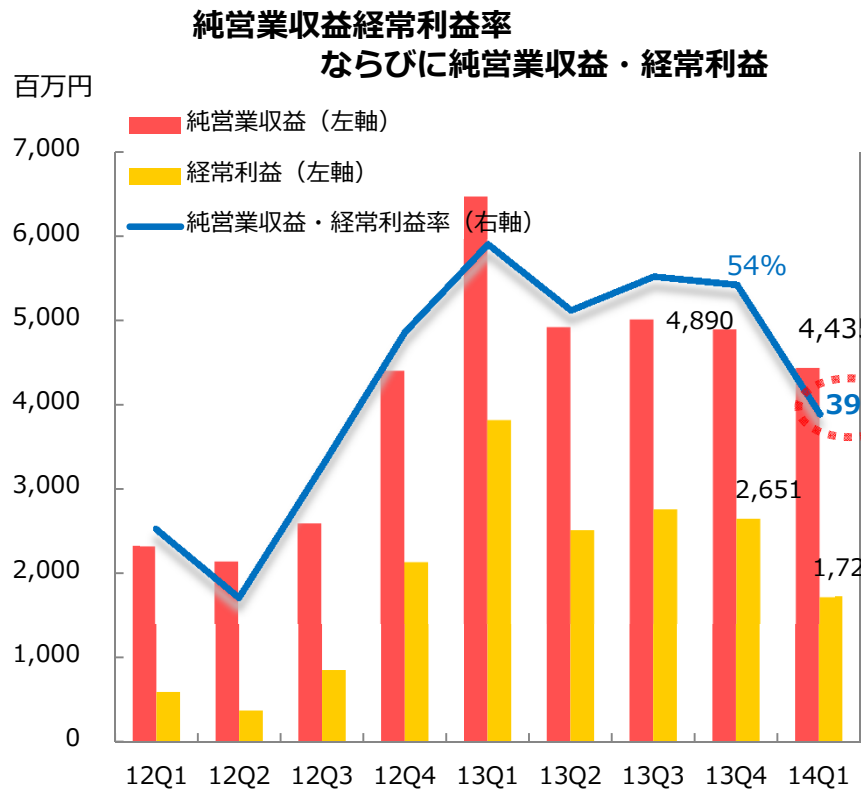
個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

■ 経営基本方針



利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- 金融収支は堅調に推移したものの、株式個人委託売買代金の減少に伴う受入手数料の減少および販管費の一時的増加により利益率は39%に低下。



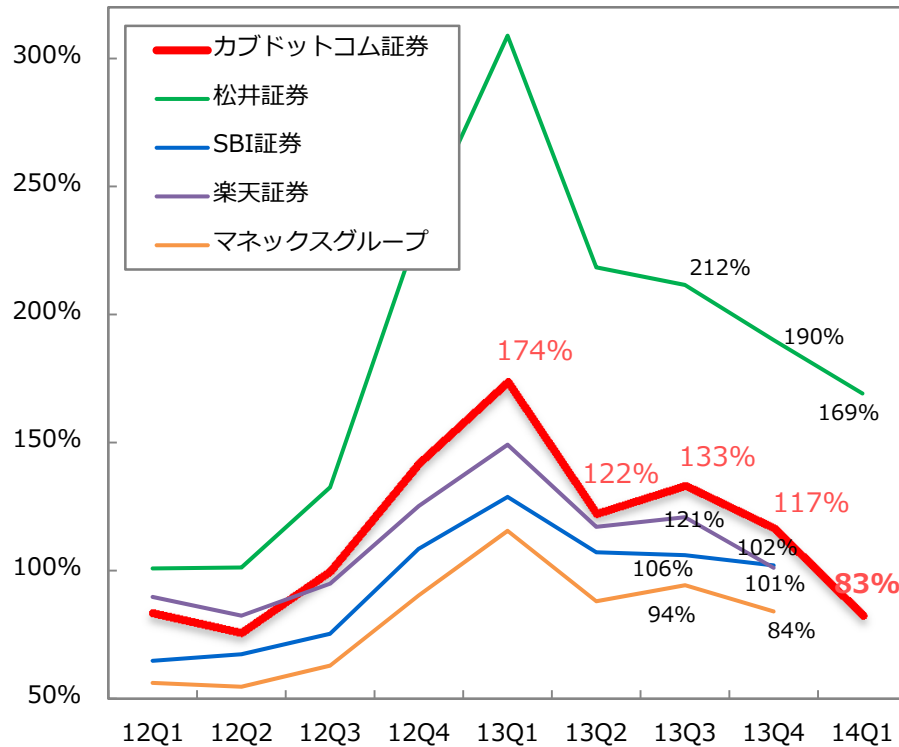
※各社公表資料より当社算出。

※マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

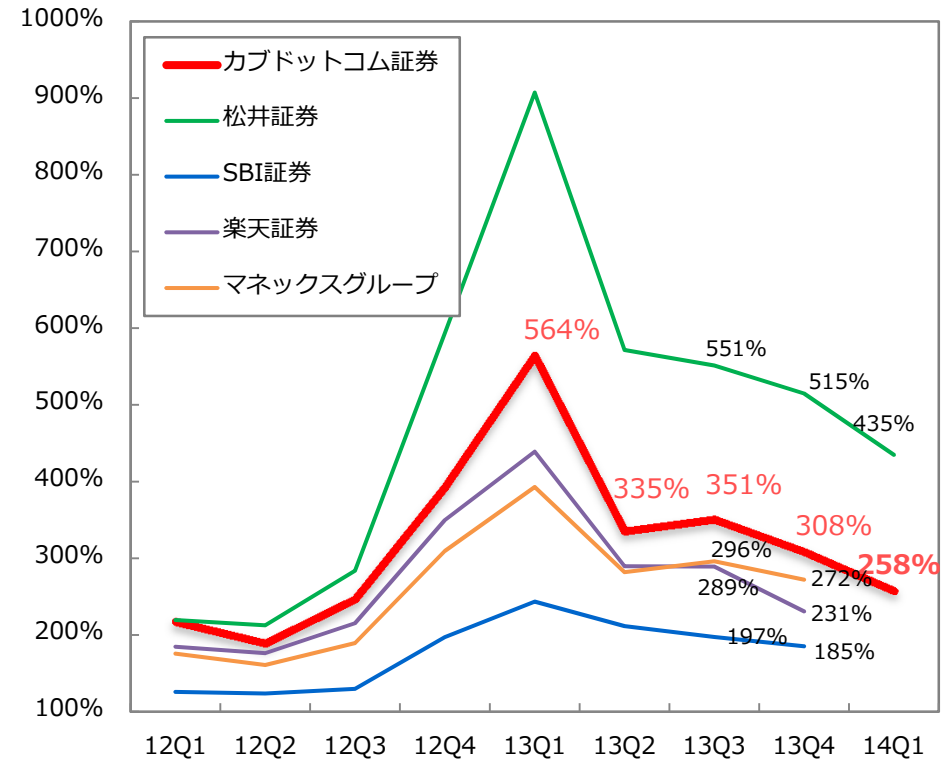
コストカバー率（受入手数料ベース）

- 受入手数料の減少および販管費の一時的増加により、コストカバー率も低下。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



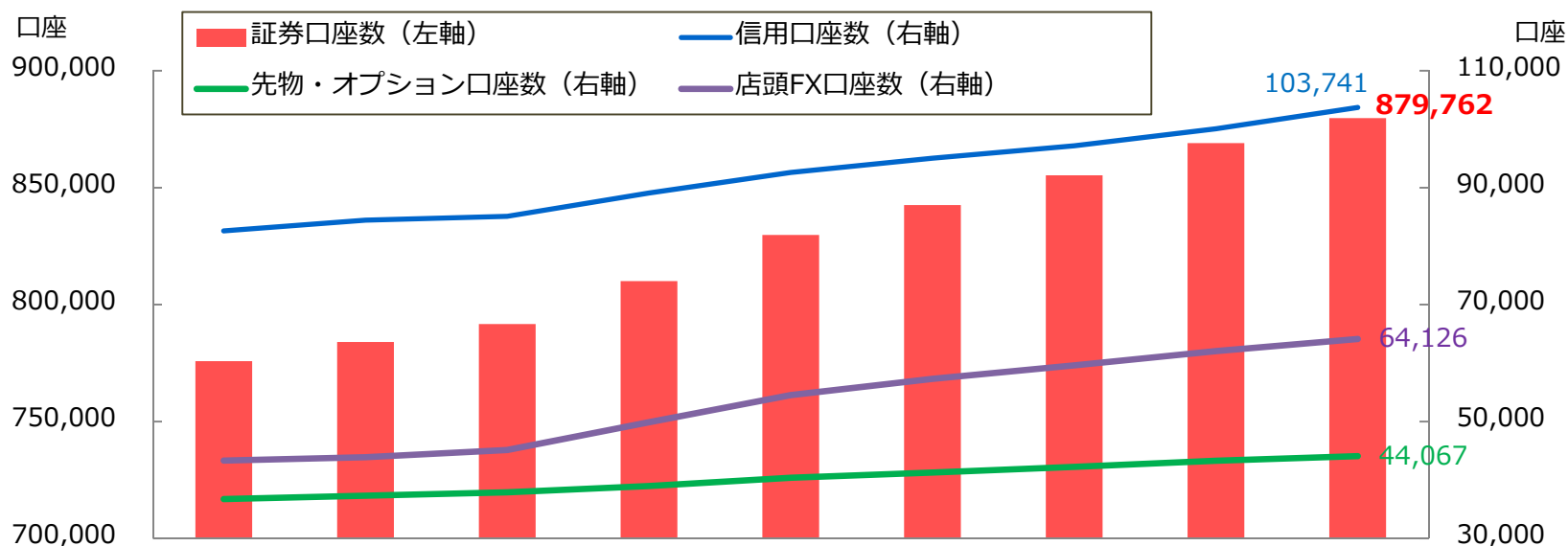
コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



※各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。
 ※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

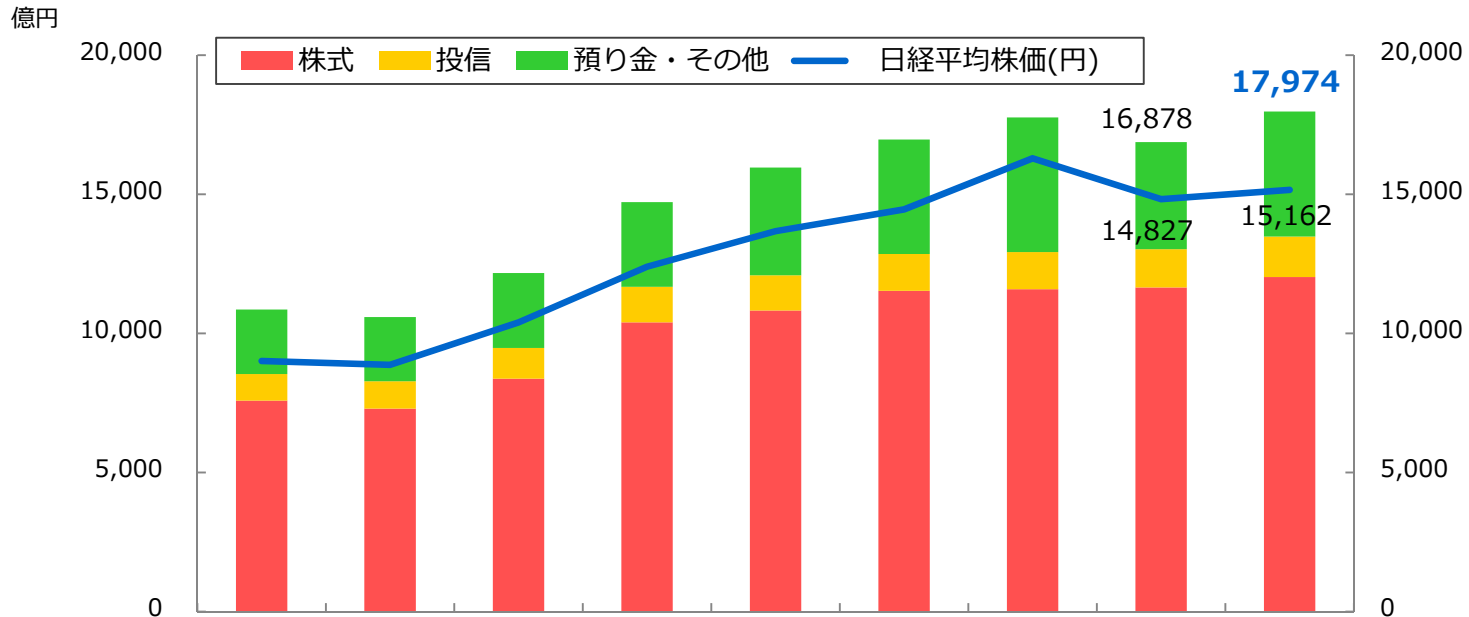
- 当期末の証券口座数は879,762口座。信用口座開設者のkabuステーション®利用料無料化開始により、6月の信用口座純増数は2,000口座を超える。



	2012年度				2013年度				2014年度
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末
証券口座数	775,799	784,022	791,688	810,069	829,785	842,585	855,298	869,044	879,762
新規獲得口座数	9,196	9,222	8,613	19,272	20,663	13,761	13,699	15,002	11,840
うち仲介新規獲得口座数	696	835	759	3,967	2,348	1,492	961	1,131	889
信用口座数	82,624	84,447	85,097	89,096	92,615	95,034	97,166	100,085	103,741
先物・オプション口座数	36,733	37,300	37,888	38,970	40,388	41,265	42,250	43,294	44,067
店頭FX口座数	43,303	43,890	45,126	49,877	54,527	57,284	59,594	62,032	64,126
(参考) 抹消口座数	1,004	999	947	891	947	961	986	1,256	1,122

預り資産

- 当社預り資産残高（時価ベース）は1兆7,974億円。投信預り資産残高は四半期過去最高となる1,455億円。



(単位：億円)	2012年度				2013年度				2014年度		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	(比率)	前Q比
株式	7,584	7,296	8,375	10,396	10,826	11,534	11,589	11,652	12,029	67%	+3%
投信	956	986	1,105	1,281	1,265	1,321	1,335	1,376	1,455	8%	+6%
預り金・その他	2,317	2,308	2,689	3,043	3,871	4,111	4,838	3,850	4,490	25%	+17%
合計	10,859	10,592	12,170	14,720	15,963	16,966	17,762	16,878	17,974	100%	+6%
参考:日経平均株価終値(円)	9,006	8,870	10,395	12,397	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162		+2%

※預かり資産は時価評価ベース。

株式差引入庫額

- 他社からの株式差引入庫額は7,954百万円の入庫超過。
- ネット6社からは14四半期連続、対面大手3社からは9四半期連続での入庫超過。

(単位：百万円)

	2012年度				2013年度				2014年度
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
A証券	182	567	369	178	233	84	63	168	17
B証券	282	99	576	870	803	415	-721	-20	46
C証券	100	85	38	-75	211	135	726	-49	199
D証券	184	35	-1	443	239	129	145	182	301
ネット大手4社 計	749	787	982	1,416	1,487	765	214	280	565
新興ネット2社 計	642	670	486	738	376	635	131	1,405	1,053
ネット6社 計 ①	1,391	1,458	1,469	2,154	1,864	1,400	345	1,686	1,619
X証券	423	85	770	2,788	1,155	1,463	1,116	1,371	692
Y証券	89	91	254	896	399	66	-6	250	253
Z証券	366	438	422	1,319	856	728	1,435	1,001	1,564
対面大手3社 計 ②	878	615	1,447	5,004	2,411	2,258	2,545	2,623	2,510
その他証券・信託銀行③	1,028	1,664	2,906	4,048	5,811	5,491	6,977	6,201	4,878
振替差引入庫額 ①+②+③	3,296	3,738	5,336	11,207	9,710	8,515	9,738	9,106	7,954

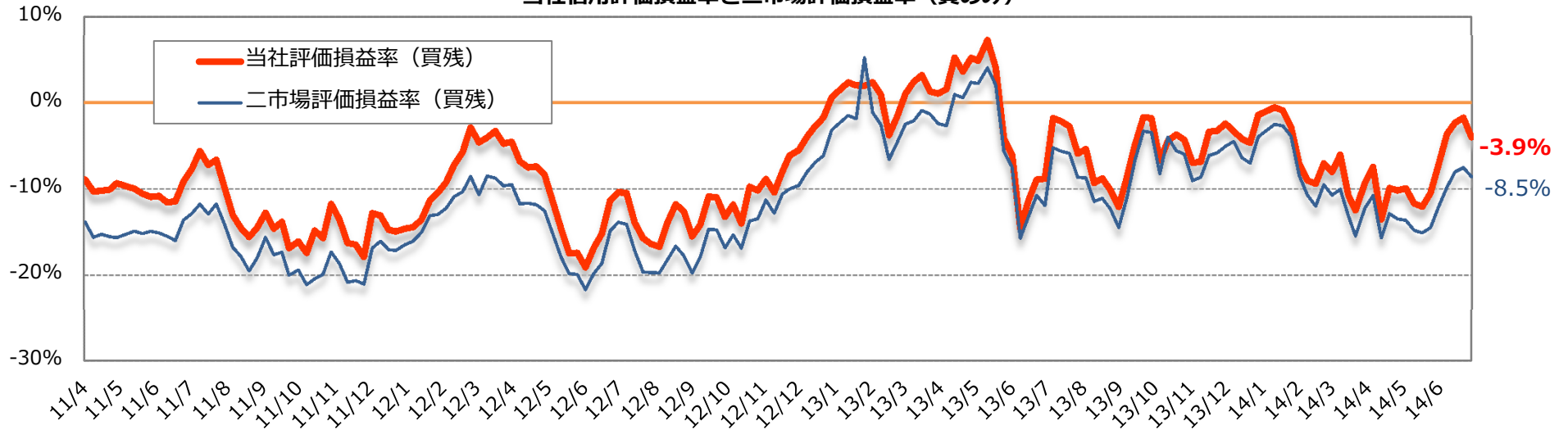
※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

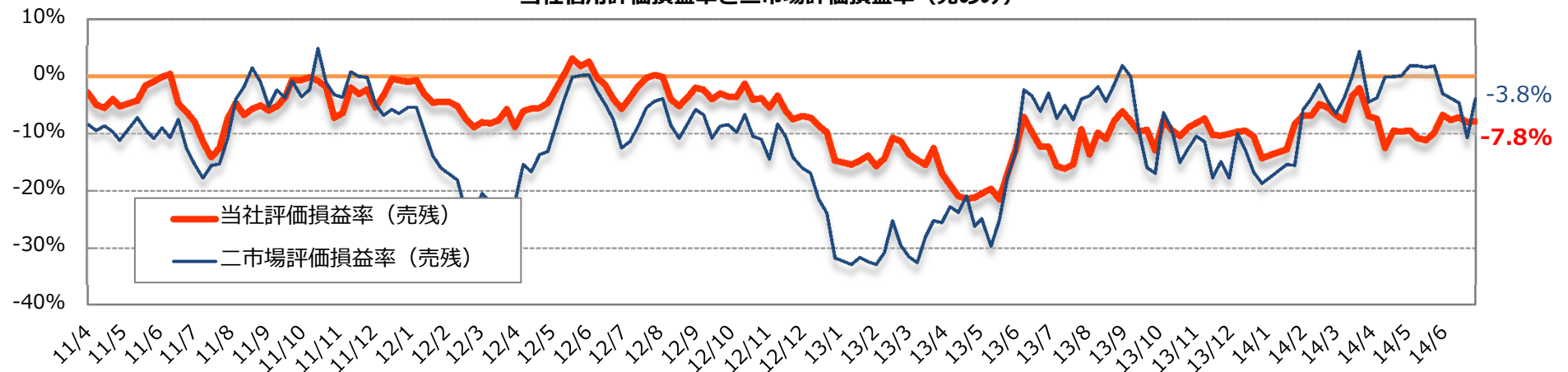
信用評価損益率

- 当第1四半期中の当社信用買建評価損益率は二市場を上回る。

当社信用評価損益率と二市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と二市場評価損益率（売のみ）

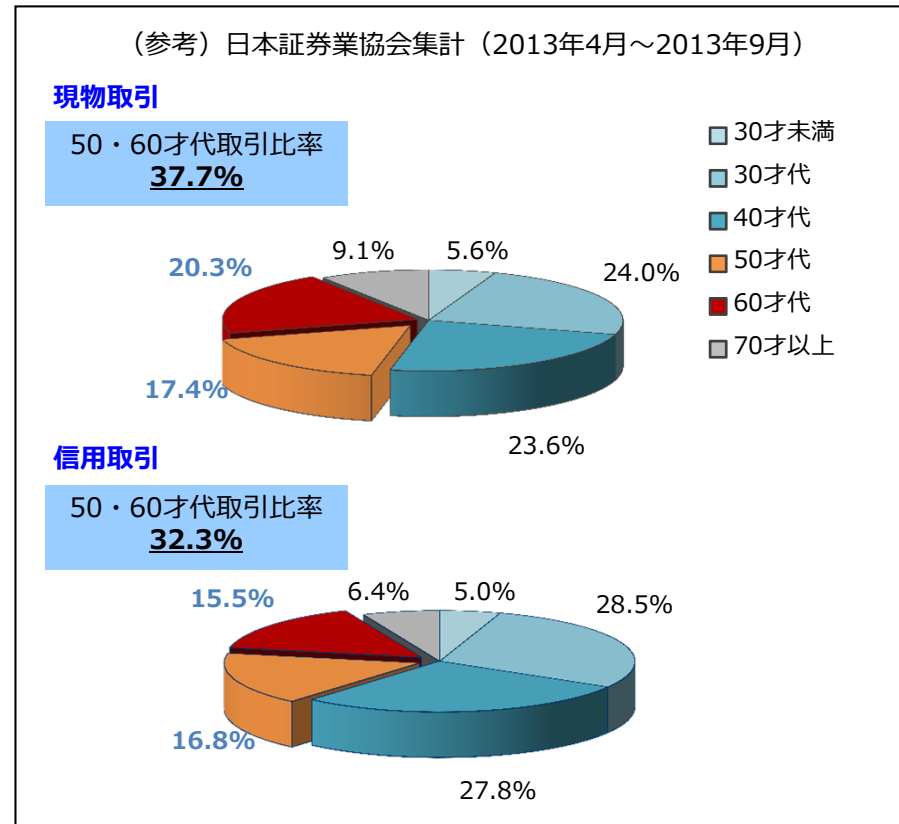
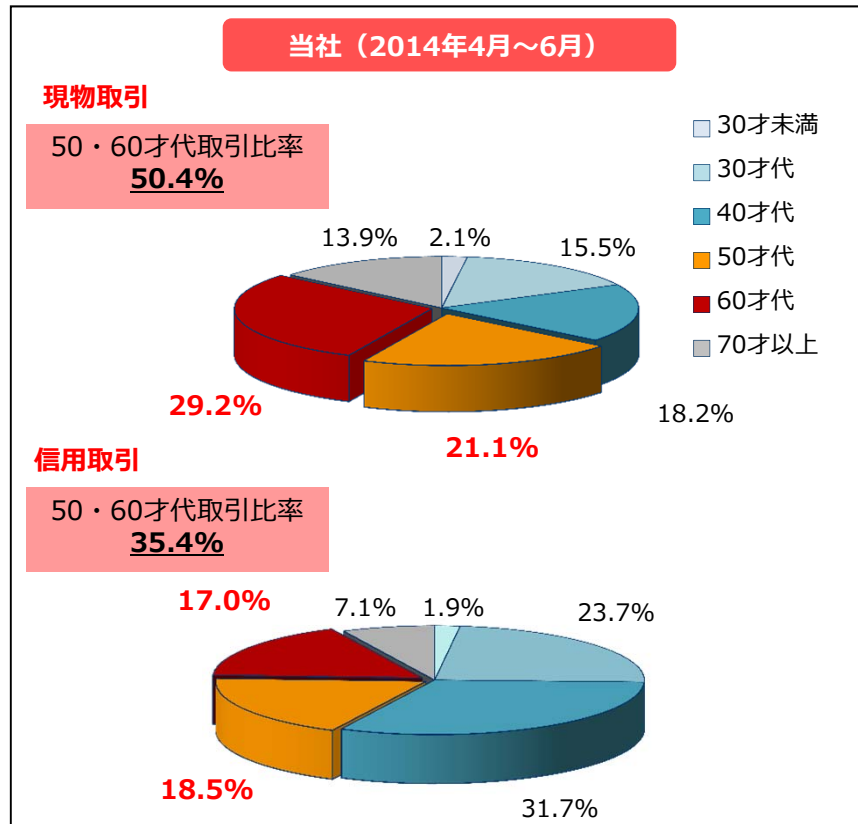


※ 二市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。
 ※ 信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出。

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

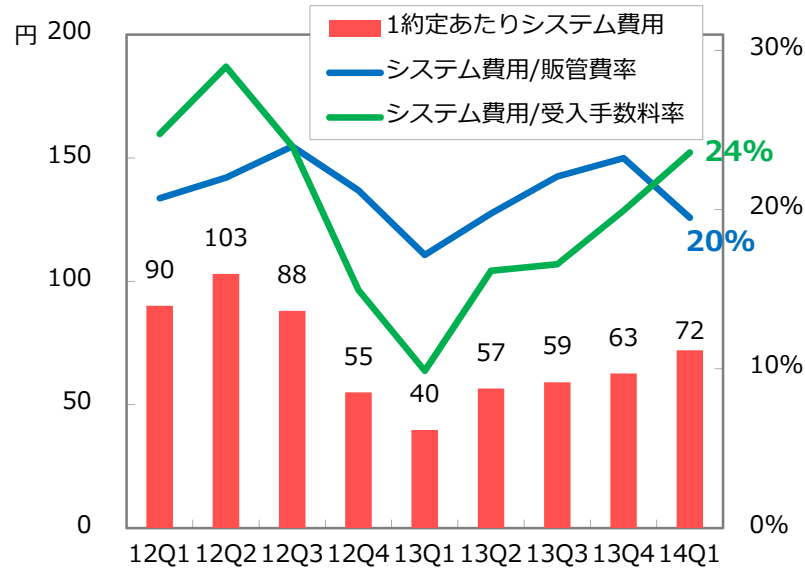
年代別インターネット株式取引金額



※ 日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示

システム効率性



主な設備・基盤整備、サービス増強 (2014年4月～6月)

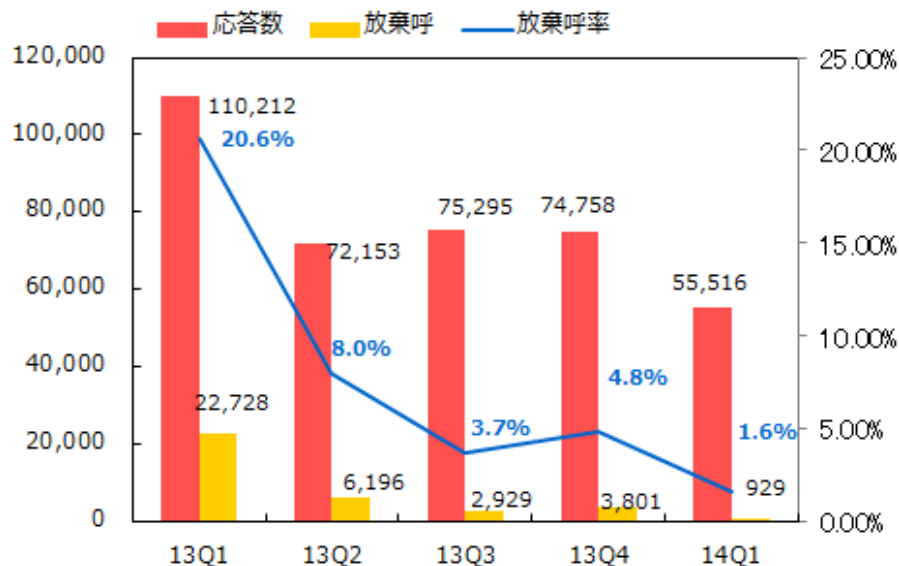
月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
4/24 (木) 5/16 (金) 6/11 (水) 6/26 (木)	kabuステーション®のバージョンアップおよびkabuステーション®用のシステム基盤を増強。安定性をさらに向上いたしました。
4月～6月	先物・オプションの発注システム基盤 (RAIDEN) のチューニングおよびプログラム改善施策を実施し、高速化かつ安定性の向上を実現させました。
6/3 (火)	kabuステーション®の無料利用条件を追加しました。信用口座を開設いただくのみでkabuステーション®およびフル板オプションが完全無料でご利用いただけます。

主なシステム障害 (2014年4月～6月)

月日	内容	影響範囲	原因と対処
5/12 (月)	16:30～17:58の間、一部の先物OP銘柄において必要証拠金額が0円と表示され、お取引いただけない状態となっております。	17口座	先物OPのリスクラメータを算出するサーバーにリソース不足が発生し誤った値でリスクラメータが算出されました。リソースに余裕のあるサーバーに算出処理を移動し再発防止を図りました。
5/31 (土)	20:50～21:44の間、口座番号末尾が奇数のお客様の一部において、株式 (現物・信用) の銘柄検索および予約注文が行えない状態となりました。	96口座	複数台で構成されている時価取得用のサーバのうち1台が高負荷状態に陥った事が原因です。当該事象発生に対する運用監視体制の強化を行いました。

お客様サポートセンター関連の開示

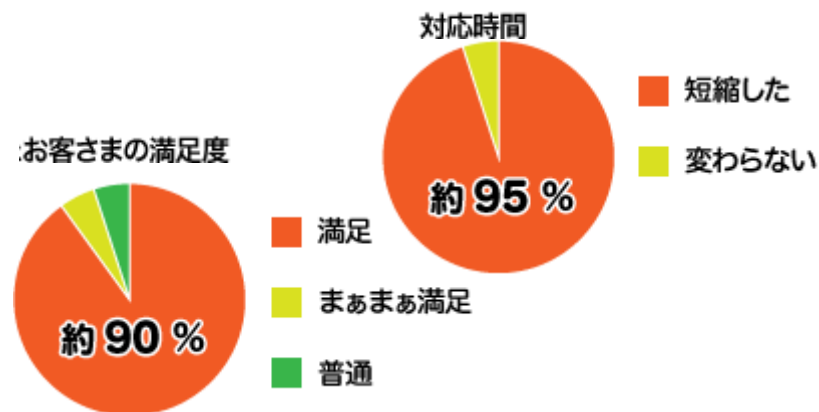
お客様サポートセンターのご利用状況



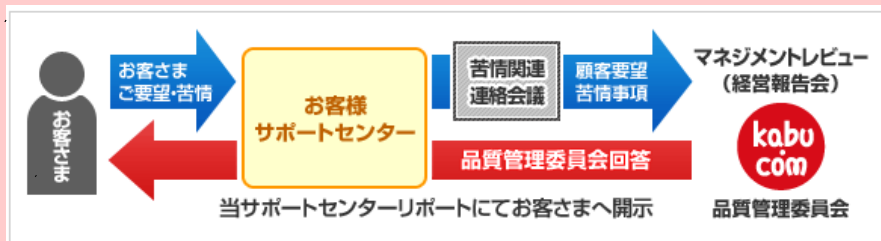
当四半期は、入電数も落ち着いており、放棄呼率は1.6%と、大変つながりやすい状況でした。放棄呼率は、3期連続して5%未満を継続できました。

■ オンラインサポートの状況

お客様のパソコンを、クラウド経由で安全に遠隔サポートするサービスでご好評をいただいています。



お客様へのサポート時間が約半減、最大で1/10以下に。感謝の声も頂いております。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)で月次で開示いたしております。また、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客様のご意見をより実務的に実現できる環境を整えております。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2014年6月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プラマイさしね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プラマイさしね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダーレーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/>
- 決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
- 月次情報開示（委託手数料の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report.asp>
- システムレポート <http://kabu.com/feature/system/report.asp>
- 顧客投資成績 <http://kabu.com/company/disclosure/score.asp>
- 売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
- SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/governance.asp>
- 品質管理システム報告書 http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

- ※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。
- ※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- ※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。
- ※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。
- ※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。
- ※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>